

# 足利市民総発電所構想

## 自治体情報 栃木県足利市

人口 / 152,526人 標準財政規模 / 29,398百万円

- 担当課** 生活環境部環境政策課
- 電話番号** 直通 0284-20-2151
- 実施主体** 足利市
- 関連ホームページ** <http://www.city.ashikaga.tochigi.jp/page/souhatsuden.html>
- 事業期間** 平成24年度から
- 関係施策分類** ⑥、⑦

## 予算関連データ

総事業費：106,000千円

名称	所管	金額(千円)
平成23年度情報通信技術利活用事業費補助金	総務省	35,009
一般財源(震災復興特別交付税含む)	-	70,991

## 施策のポイント

### ○スマートグリッド通信インタフェース導入事業

公共施設のBEMS（ベムス：電力監視装置）などを導入し、それをネットワークにより一元管理することで、電力使用状況等が見える化し、公共施設を拠点として、効率的な節電の啓発を行うものです。

### ○太陽光発電に係る公共施設の屋根貸出し事業

太陽光発電事業を行う事業者に対し、災害、電力需給のひっ迫等による停電時に公共施設に電気を供給することを条件として、公共施設の屋根を有償で貸出します。

これにより、災害時等における公共施設機能の強化を図るとともに、平常時に太陽光発電事業の場を提供することで、再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの発生抑制と地域経済の活性化を図ります。

## 1 取組に至る背景・目的

これまで本市では、住宅用太陽光発電システム補助事業等及び中学校への太陽光発電システム設置等の創電施策と、小中学校へのデマンドメーター設置及び各施設等における節電対策等の事業を実施してきました。24年度に新たにその関連事業として、「スマートグリッド通信インタフェース導入事業」及び「太陽光発電に係る公共施設の屋根貸出し事業」を実施し、その他、関連事業を『足利市民総発電所構想』と位置づけ、地域内の再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの発生抑制と地域経済の活性化を図ります。

## 2 取組の具体的内容

スマートグリッド通信インタフェース導入事業は、市内公共施設にBEMS（ベムス：電力監視装置）などを導入し、それをネットワークにより一元管理することで、電力使用状況等が見える化し、効率的な節電の啓発を実施するものです。

太陽光発電に係る公共施設の屋根貸出し事業では、太陽光発電事業を行う市内に本店を置く事業者に対し、災害、電力需給のひっ迫等による停電時に公共施設に電気を供給することを条件とし

足利市民総発電所構想イメージ



て、公共施設の屋根を有償で貸出します。

これらの事業で捻出した財源で市民等が設置するBEMS導入等を支援し、地域全体が発電所と同じ効果を生み出そうとする取組です。

## 3 施策の開始前に想定した効果、数値目標など

本事業においてネットワークを結ぶ52施設とその関連施設における節電効果として、平成22年度との比較で1,000万円、437t-CO2の削減を見込んでいます。

屋根貸出し事業では、安全性が確認できない場



合や技術的に不可能な施設を除く68施設に対し、事業者の公募を行いました。想定では3MW以上の太陽光発電設備が設置され、1,000t-CO<sub>2</sub>の削減を見込んでいます。

#### 4 現在までの実績・成果

屋根貸出し事業では、2社から59施設に対して、太陽光発電設備3,271kW、年間使用料収入約5,812千円、1,227t-CO<sub>2</sub>の削減という内容の提案がありました。(すべて見込み)

#### 5 導入・実施にあたり工夫した点や苦労した点とその対処法・解決策など

2つの事業とも、前例のない事業であったため、手探りな部分があり、その実現性について各関係機関との協議や調整に時間を費やしました。また、公共施設に設置することから、建物に荷重がかかることでの安全性や耐震性の確認について、市においてどこまで行えば十分であるかの判断が難しいところです。

安全性の確認にあたっては、使用予定者に対して屋根等の耐久性に問題がないことを証明する書類の提出を条件とし、設備の落下や雨漏り等が生じないように十分な協議を行います。

#### 6 今後の課題と展開

これら事業は主に公共施設に対するエネルギー政策の視点での取組みですが、『足利市民総発電所構想』関連事業では、市有地を活用した大規模太陽光発電事業や市民や事業者と一体となり、防災や福祉、産業振興、観光などといった他部門横断的な地域の取組みを推進します。

その中では、「分散型発電システム、再生可能エネルギー、電気自動車による交通、高効率なビル・家庭の電気使用等」を活用して、都市全体のエネルギー構造を高度に効率化した都市『スマートシティ』を実現するため、関連事業を推進して

いきます。